第 3 章　対象事業実施区域及び対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の概況

3.1 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域は、図 3.1.1 に示すとおりである。この範囲は、埋立事業実施区域を中心として、大気の拡散による影響、水環境への影響、眺望景観への影響などを考慮し、これらの影響を受けると認められる範囲を含むよう設定した。

なお、関係する自治体は、埋立事業実施区域が位置する浦添市、環境への影響が考えられる隣接する自治体である那覇市及び宜野湾市の 3 市（以下、「関係 3 市」という。）とする。

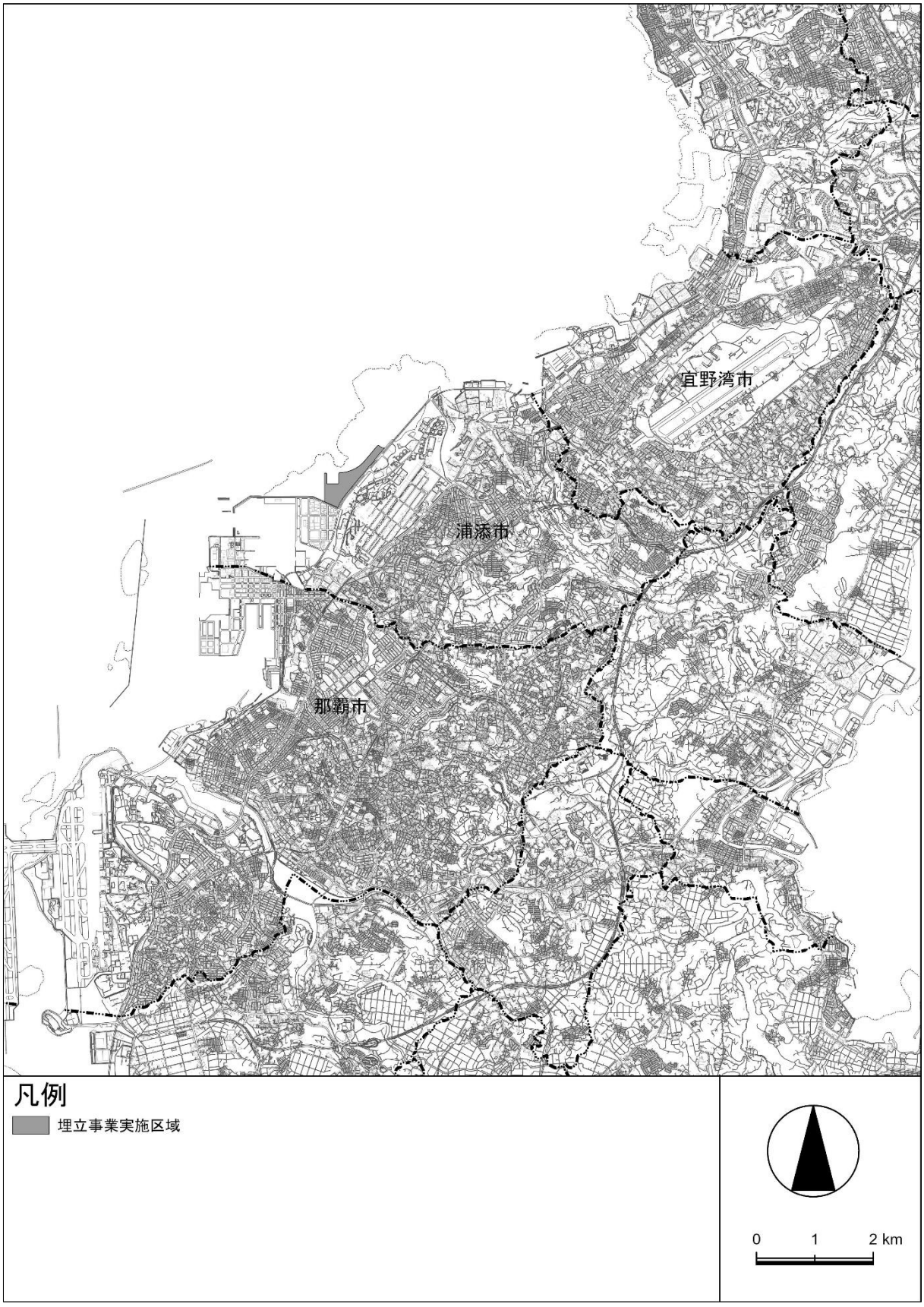


図 3.1.1　対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

3.2 地域特性

3.2.1 社会的状況

(1) 行政区画

浦添市、那覇市及び宜野湾市は、沖縄島中南部に位置し、沖縄島西海岸の東シナ海に面している。埋立事業実施区域は、那覇港港湾区域内の浦添ふ頭地区に位置している。

(2) 人口

1) 人口及び世帯数

関係 3 市の人口及び世帯数は表 3.2.1 に、浦添市において埋立事業実施区域に面する地域の字別人口及び世帯数は表 3.2.2 に示すとおりである、浦添市 115,621 人（50,780 世帯）、那覇市 309,197 人（150,690 世帯）、宜野湾市 100,158 人（47,107 世帯）となっており、関係 3 市の人口は、合計で 524,976 人、沖縄県全体の 35.8%にあたる。いずれも人口、世帯数ともに増加傾向にある。

表 3.2.1 関係 3 市における人口及び世帯数

地区	項目		平成 16 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	増加率(%) (R7/H16)	人口比(%) (対沖縄県)
沖縄県	人口 (人)	総数	1,357,216	1,392,818	1,433,566	1,467,480	1,466,454	108	100.0
		男	666,528	683,328	704,619	722,812	721,427	108	100.0
		女	690,688	709,490	728,947	744,668	745,027	108	100.0
	世帯数 (世帯)		486,501	519,184	560,424	614,708	660,020	136	100.0
浦添市	人口 (人)	総数	105,128	110,351	114,232	115,690	115,621	110	7.88
		男	51,611	53,948	55,471	55,977	55,720	108	7.72
		女	53,517	56,403	58,761	59,713	59,901	112	8.04
	世帯数 (世帯)		38,160	40,858	44,041	47,331	50,780	133	7.69
那覇市	人口 (人)	総数	310,476	315,954	319,435	317,625	309,197	100	21.08
		男	149,449	151,848	154,685	154,042	149,705	100	20.75
		女	161,027	164,106	164,750	163,583	159,492	99	21.41
	世帯数 (世帯)		121,950	129,221	135,532	144,355	150,690	124	22.83
宜野湾市	人口 (人)	総数	89,507	91,928	96,243	100,125	100,158	112	6.83
		男	43,939	44,720	47,022	48,826	48,776	111	6.76
		女	45,568	47,208	48,497	51,299	51,382	113	6.90
	世帯数 (世帯)		34,720	36,332	39,333	44,163	47,107	136	7.14

注：各年 10 月 1 日現在
出典：「第 48～68 回沖縄県統計年鑑（平成 16 年度版～令和 7 年版)」（平成 17 年～令和 8 年各 3 月、沖縄県企画部統計課）

表 3.2.2 浦添市における埋立事業実施区域に面する地域の字別人口及び世帯数

字別	港川	宮城	仲西	勢理客	西洲	ｷｬﾝﾌﾟｷﾝｻﾞｰ
世帯数（世帯）	2,455	4,677	1,779	2,322	―	25
人口（人）	5,658	9,613	3,062	4,433	―	55

注：1. 令和 8 年 5 月末日現在
2. －は該当数字なし
出典：浦添市市民課提供資料より作成

2）人口密度

関係 3 市の人口密度は、表 3.2.3 に示すとおりであり、浦添市が 5,948 人/km^2、那覇市が 7,458 人/km^2、宜野湾市が 5,058 人/km^2 となっている。

表 3.2.3　人口密度

単位：人/km^2

地区	平成 16 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年
沖縄県	597	612	628	643	643
浦添市	5,516	5,781	5,864	5,933	5,948
那覇市	7,965	8,052	8,073	7,668	7,458
宜野湾市	4,569	4,666	4,861	5,057	5,058

注：1. 各年 10 月 1 日現在
2. 国土交通省国土地理院の「全国都道府県市町村別面積調」による。
3. 平成 16 年の那覇市については、境界未定のため、総務省統計局推定値（平成 12 年 12 月 1 日国勢調査時）による。

出典：「第 48～68 回沖縄県統計年鑑（平成 16 年度版～令和 7 年版）」（平成 17 年～令和 8 年各 3 月、沖縄県企画部統計課）

(3) 産業

関係 3 市の産業別就業者数は、表 3.2.4 に示すとおりであり、関係 3 市とも第三次産業の占める割合が最も多く、全就業者数の 8 割以上を占めている。その中でも卸売･小売業が最も多く、次いで医療、福祉が多くなっている。

表 3.2.4　産業別就業者数

単位：人

分類		浦添市		那覇市		宜野湾市	
第一次産業	農業	126	(0.3%)	658	(0.5%)	217	(0.6%)
	林業	2	(0.0%)	18	(0.0%)	1	(0.0%)
	漁業	40	(0.1%)	142	(0.1%)	40	(0.1%)
	小計	168	(0.4%)	818	(0.7%)	258	(0.7%)
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	9	(0.0%)	22	(0.0%)	9	(0.0%)
	建設業	3,580	(8.1%)	7,325	(5.8%)	3,301	(9.2%)
	製造業	2,061	(4.7%)	4,850	(3.9%)	1,538	(4.3%)
	小計	5,650	(12.8%)	12,197	(9.7%)	4,848	(13.6%)
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	297	(0.7%)	632	(0.5%)	253	(0.7%)
	情報通信業	1,530	(3.5%)	5,067	(4.0%)	1,137	(3.2%)
	運輸業、郵便業	2,205	(5.0%)	6,661	(5.3%)	1,485	(4.2%)
	卸売業、小売業	7,426	(16.9%)	19,206	(15.3%)	5,855	(16.4%)
	金融業、保険業	1,219	(2.8%)	4,132	(3.3%)	718	(2.0%)
	不動産業、物品賃貸業	1,160	(2.6%)	4,334	(3.5%)	900	(2.5%)
	学術研究、専門・技術サービス業	1,825	(4.1%)	5,362	(4.3%)	1,395	(3.9%)
	宿泊業、飲食サービス業	2,670	(6.1%)	10,325	(8.2%)	2,418	(6.8%)
	生活関連サービス業、娯楽業	1,484	(3.4%)	4,396	(3.5%)	1,353	(3.8%)
	教育、学習支援業	2,640	(6.0%)	7,203	(5.7%)	2,564	(7.2%)
	医療、福祉	6,889	(15.6%)	17,246	(13.8%)	5,521	(15.5%)
	複合サービス事業	278	(0.6%)	961	(0.8%)	247	(0.7%)
	サービス業（他に分類されないもの）	4,221	(9.6%)	12,102	(9.7%)	3,450	(9.7%)
	公務（他に分類されるものを除く）	2,167	(4.9%)	9,613	(7.7%)	1,651	(4.6%)
	小計	36,011	(81.8%)	107,240	(85.5%)	28,947	(81.1%)
分類不能の産業		2,200	(5.0%)	5,143	(4.1%)	1,635	(4.6%)
合計		44,029	(100.0%)	125,398	(100.0%)	35,688	(100.0%)

注：1.令和2年10月1日現在

2.（ ）内の数値は、合計に対する割合（%）

3.合計に対する割合（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

出典：「令和 2 年国勢調査」（令和 4 年 5 月、総務省統計局）

1）第一次産業

（ア）農業

関係 3 市の農家数は、表 3.2.5 に示すとおりであり、浦添市 44 戸、那覇市 93 戸、宜野湾市64戸となっている。関係3市における販売農家数・自給的農家数の割合は、那覇市で販売農家数が多い状況にある。

表 3.2.5　農家数（販売農家数・自給的農家数）

単位：戸（%）

地区	総農家戸数	販売農家数	自給的農家数
浦添市	44（100%）	20（45%）	24（55%）
那覇市	93（100%）	62（67%）	31（33%）
宜野湾市	64（100%）	32（50%）	32（50%）

注：1.農家は調査期日（令和2年2月1日）現在で経営耕地面積が10a以上の世帯又は調査期日前1年間に農産物販売金額が15万円以上の世帯
2.「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
3.自給的農家とは経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

出典：「第 68 回 沖縄県統計年鑑 令和 7 年版」（令和 8 年 3 月、沖縄県企画部統計課）

（イ）林業

関係 3 市において林業は営まれていない。（「2020 年農林業センサス報告書」（令和 3 年 12 月、農林水産省））

（ウ）水産業

関係 3 市の漁業経営体数は、表 3.2.6 に示すとおりであり、浦添市 49 経営体、那覇市 120 経営体、宜野湾市 68 経営体となっている。営業組織別の漁業経営体数は、いずれも個人漁業経営体がほとんどである。海面漁業種類別漁獲量は、表 3.2.7 に示すとおりであり、沖縄県では、近海まぐろはえ縄の割合が高くなっている。

表 3.2.6　漁業経営体数

単位：経営体

地区	合計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
浦添市	49	48	1	－	－	－	－
那覇市	120	117	2	1	－	－	－
宜野湾市	68	68	－	－	－	－	－

注：令和 5 年 11 月 1 日現在。
出典：「第 53 次農林水産統計年報」（令和 7 年 4 月、内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

表 3.2.7　海面漁業種類別漁獲量

単位：t

区分	沖縄県
その他の刺網	125
大型定置網	x
小型定置網	17
その他の網漁業	95
遠洋まぐろはえ縄	x
近海まぐろはえ縄	4,476
沿岸まぐろはえ縄	1,101
その他のはえ縄	68
沿岸かつお1本釣	357
沿岸いか釣	1,729
ひき縄釣	1,681
その他の釣	1,825
その他の漁業[注2]	820
合計	12,418

注：1. 沖縄県において該当しない漁業種類、魚種については表章していない。
2. 令和元年から「採貝・採藻」、「その他の漁業」を統合し、「その他の漁業」とした。
3. 「ｘ」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。
4. 調査期間は、令和5年1月1日から12月31日までの１年間。
5. 統計数値は、原則として単位未満の数値を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合がある。

出典：「第53次農林水産統計年報」（令和7年4月、内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

2）第二次産業

関係 3 市の事業所数、従業員数及び製造品出荷額等は、表 3.2.8 に示すとおりであり、浦添市 66 事業所、従業者数 2,309 人、那覇市 86 事業所、2,161 人、宜野湾市 24 事業所、496 人となっており、いずれも食料品製造業が最も多くなっている。また、製造品出荷額等も同様に、食料品製造業が多くなっている。

表 3.2.8　産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

産業中分類名	浦添市			那覇市			宜野湾市		
	事業所数（事業所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）	事業所数（事業所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）	事業所数（事業所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
食料品製造業	24	1,414	3,955,466	27	1,368	2,027,723	8	245	357,355
飲料・たばこ・飼料製造業	7	338	1,201,817	4	116	269,676	2	8	X
繊維工業	－	－	－	10	93	88,152	3	86	49,469
木材・木製品製造業（家具除く）	1	11	X	－	－	－	－	－	－
家具・装備品製造業	3	29	24,962	2	16	X	－	－	－
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	X	－	－	－	－	－	－
印刷・同関連業	9	100	133,777	17	188	191,923	3	14	19,626
化学工業	－	－	－	2	16	X	2	9	X
石油製品・石炭製品製造業	－	－	－	1	66	X	－	－	－
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1	4	X	1	15	X	－	－	－
窯業・土石製品製造業	6	110	589,822	5	112	212,589	2	36	X
鉄鋼業	1	86	X	－	－	－	－	－	－
非鉄金属製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金属製品製造業	5	79	50,479	3	14	21,537	2	75	X
業務用機械器具	－	－	－	3	16	20,756	－	－	－
電気機械器具製造業	1	59	X	－	－	－	－	－	－
情報通信機械器具製造業製造業	－	－	－	1	9	X	－	－	－
輸送用機械器具製造業	2	14	X	2	18	X	－	－	－
その他の製造業	5	64	63,992	8	114	71,477	2	23	X
合計	66	2,309	6,277,948	86	2,161	3,082,052	24	496	616,861

注：1. 事業所数、従業者数については、2025 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等については、2024 年 1 年間の数値である。
2.「－」は該当数値なし
3.「ｘ」は集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「ｘ」とした。
4. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

出典：「2025 年経済構造実態調査製造業事業所調査」（令和 8 年 8 月、経済産業省　大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室）

3）第三次産業

関係 3 市の事業所数及び従業者数は、表 3.2.9 に示すとおりであり、浦添市 1,058 事業所、従業者数 14,266 人、那覇市 3,167 事業所、従業者数 23,347 人、宜野湾市 738 事業所、従業者数 6,295 人となっている。また、事業所数、従業者数では、いずれも小売業が主体となっているが、年間商品販売額では、卸売業が多くなっている。各市の年間商品販売額は、表 3.2.10 に示すとおりである。

表 3.2.9　産業分類中分類別の民営事業所数、従業者数

産業中分類名		浦添市		那覇市		宜野湾市	
		事業所数（事業所）	従業者数（人）	事業所数（事業所）	従業者数（人）	事業所数（事業所）	従業者数（人）
卸売業	各種商品卸売業	3	107	6	54	1	2
	繊維・衣服等卸売業	8	49	39	145	5	20
	飲食料品卸売業	101	3,028	181	1,893	26	716
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	44	1,135	126	912	39	319
	機械器具卸売業	111	1,324	202	1,923	39	485
	その他の卸売業	80	1,006	199	1,489	43	497
	小計	347	6,649	753	6,416	153	2,039
小売業	各種商品小売業	2	429	10	1,354	5	360
	織物・衣服・身の回り品小売業	123	600	434	1,534	71	240
	飲食料品小売業	198	2,876	784	7,285	142	1,793
	機械器具小売業	104	1,245	212	1,211	127	449
	その他の小売業	245	1,860	897	4,847	218	1,148
	無店舗小売業	39	607	77	700	22	266
	合計	711	7,617	2,414	16,931	585	4,256
合計		1,058	14,266	3,167	23,347	738	6,295

注：1. 令和3年6月1日現在。
2. 管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。
3. 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

出典：「令和3年経済センサス - 活動調査」（令和5年3月、総務省統計局）

表 3.2.10　産業分類中分類別の年間商品販売額

産業中分類名		年間商品販売額（百万円）		
		浦添市	那覇市	宜野湾市
卸売業	各種商品卸売業	6,638	6,376	x
	繊維・衣服等卸売業	1,157	2,207	567
	飲食料品卸売業	193,164	129,907	23,212
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,408	147,834	15,712
	機械器具卸売業	68,066	142,377	27,592
	その他の卸売業	74,210	94,724	x
	小計	403,643	523,424	111,116
小売業	各種商品小売業	x	36,895	9,320
	織物・衣服・身の回り品小売業	7,707	18,155	2,716
	飲食料品小売業	42,243	97,208	25,442
	機械器具小売業	45,287	54,671	10,092
	その他の小売業	x	78,743	17,103
	無店舗小売業	13,123	17,768	11,429
	合計	160,053	303,439	76,102
合計		563,696	826,864	187,218

注：1.「年間商品販売額」とは令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。

2.「年間商品販売額」の産業分類別数値については、十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。

3.「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

出典：「令和3年経済センサス - 活動調査」（令和5年3月、総務省統計局）

(4) 土地利用

1) 土地利用の状況

関係 3 市の土地利用現況図は、図 3.2.1 に示すとおりである。

2) 地目別民有地面積

関係 3 市の地目別民有地面積は、表 3.2.11 に示すとおりであり、浦添市 61.9%、那覇市 73.6%、宜野湾市 49.3%と、いずれも宅地の占める割合が高い。

表 3.2.11　地目別民有地面積

単位：m^2

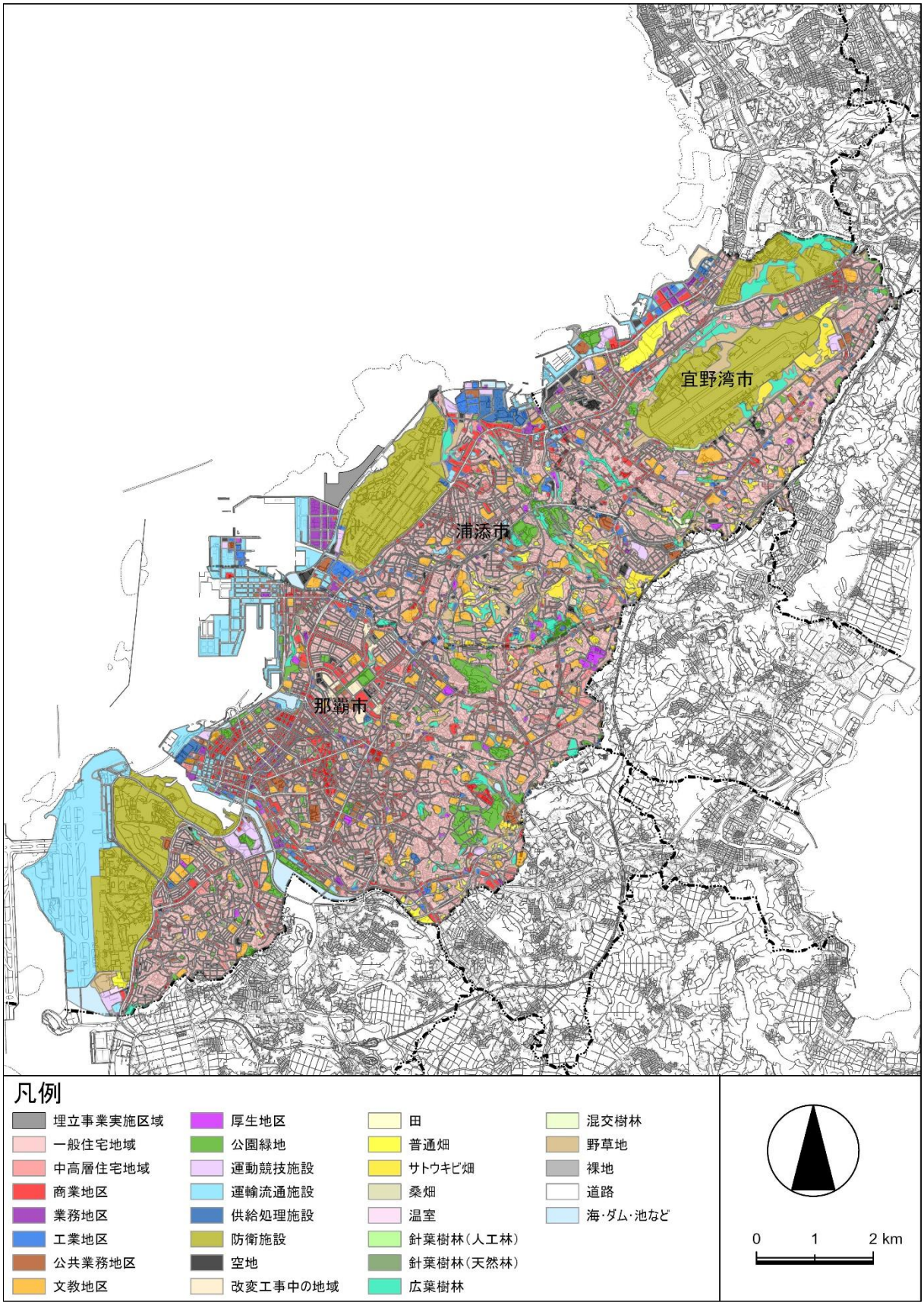
地区	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
浦添市	11,882,897 (100.0%)	0 (0.0%)	380,365 (3.2%)	7,358,952 (61.9%)	0 (0.0%)	620,389 (5.2%)	3,523,191 (29.6%)
那覇市	21,783,724 (100.0%)	0 (0.0%)	126,097 (0.6%)	16,038,549 (73.6%)	51,856 (0.2%)	161,552 (0.7%)	5,405,670 (24.8%)
宜野湾市	13,554,510 (100.0%)	222,622 (1.6%)	368,331 (2.7%)	6,680,916 (49.3%)	0 (0.0%)	313,979 (2.3%)	5,968,662 (44.0%)

注：1.令和6年1月1日現在。
2.（ ）内の数値は、総数に対する割合（%）。
3.国や地方公共団体の所有地などの非課税地積は含まれていない。
4.その他は池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地、その他）の合計。

出典：「第 68 回沖縄県統計年鑑　令和 7 年版」（令和 8 年 3 月、沖縄県企画部統計課）

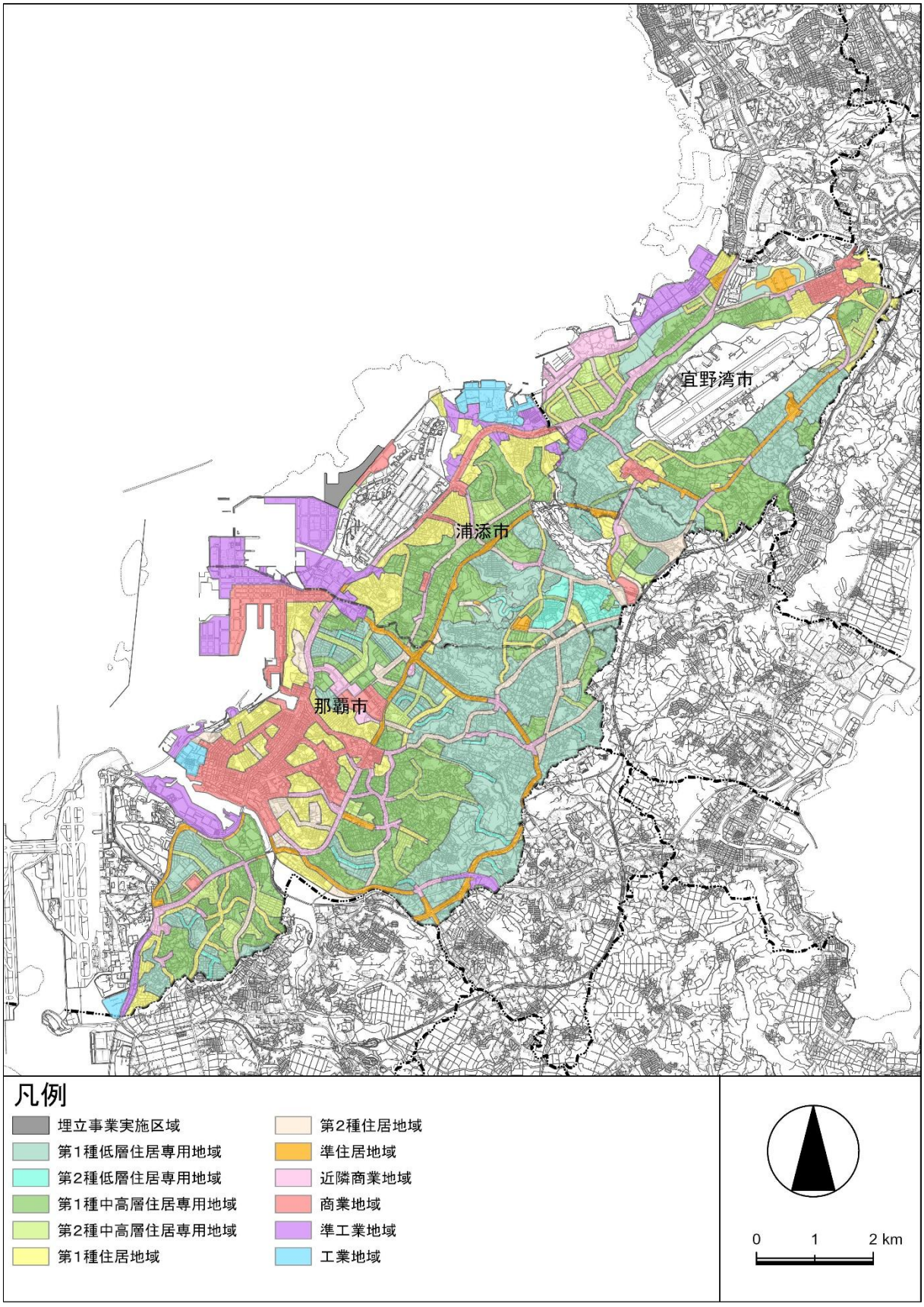
3) 都市計画に基づく地域地区の指定状況

関係 3 市の都市計画図は、図 3.2.2 に示すとおりであり、いずれも住居系が最も広く、次いで浦添市では工業系が、那覇市及び宜野湾市では商業系が広くなっている。



出典：「沖縄県地図情報システム　土地利用現況図（H21 年 3 月本島北部地域・本島中南部地域 7 地区）」（沖縄県 企画部 情報基盤整備課）

図 3.2.1　土地利用現況図



出典：「なはMAP（都市計画）」（那覇市ホームページ、2026年8月3日閲覧）、「宜野湾市地図情報システム　都市計画情報」（宜野湾市ホームページ、2026年8月3日閲覧）、「うらそえマップ　都市計画情報」（浦添市ホームページ、2026年8月3日閲覧）より作成

図 3.2.2　都市計画図

4）森林面積

関係 3 市の森林面積は、表 3.2.12 に示すとおりであり、いずれも私有林の割合が高く、国有林はない。

表 3.2.12　森林面積

単位：ha

地区	森林面積合計	林野庁所管国有林	民有林		
			県有林	市町村有林	私有林
浦添市	73	－	12　(16.4%)	3　(4.1%)	58　(79.5%)
那覇市	20	－	0　(0.0%)	6　(30.0%)	14　(70.0%)
宜野湾市	85	－	0　(0.0%)	1　(1.2%)	84　(98.8%)

注：1.森林面積は、令和 7 年 4 月 1 日現在有効の地域森林計画書の数値である。
　　2.国有林は、令和7年4月1日現在有効の国有林の地域別森林計画書による。
　　3.（　）内の数字は森林面積合計に対する割合(%)
出典：「沖縄の森林・林業　令和 7 年版」（令和 7 年 9 月、沖縄県農林水産部森林管理課）

5）米軍施設

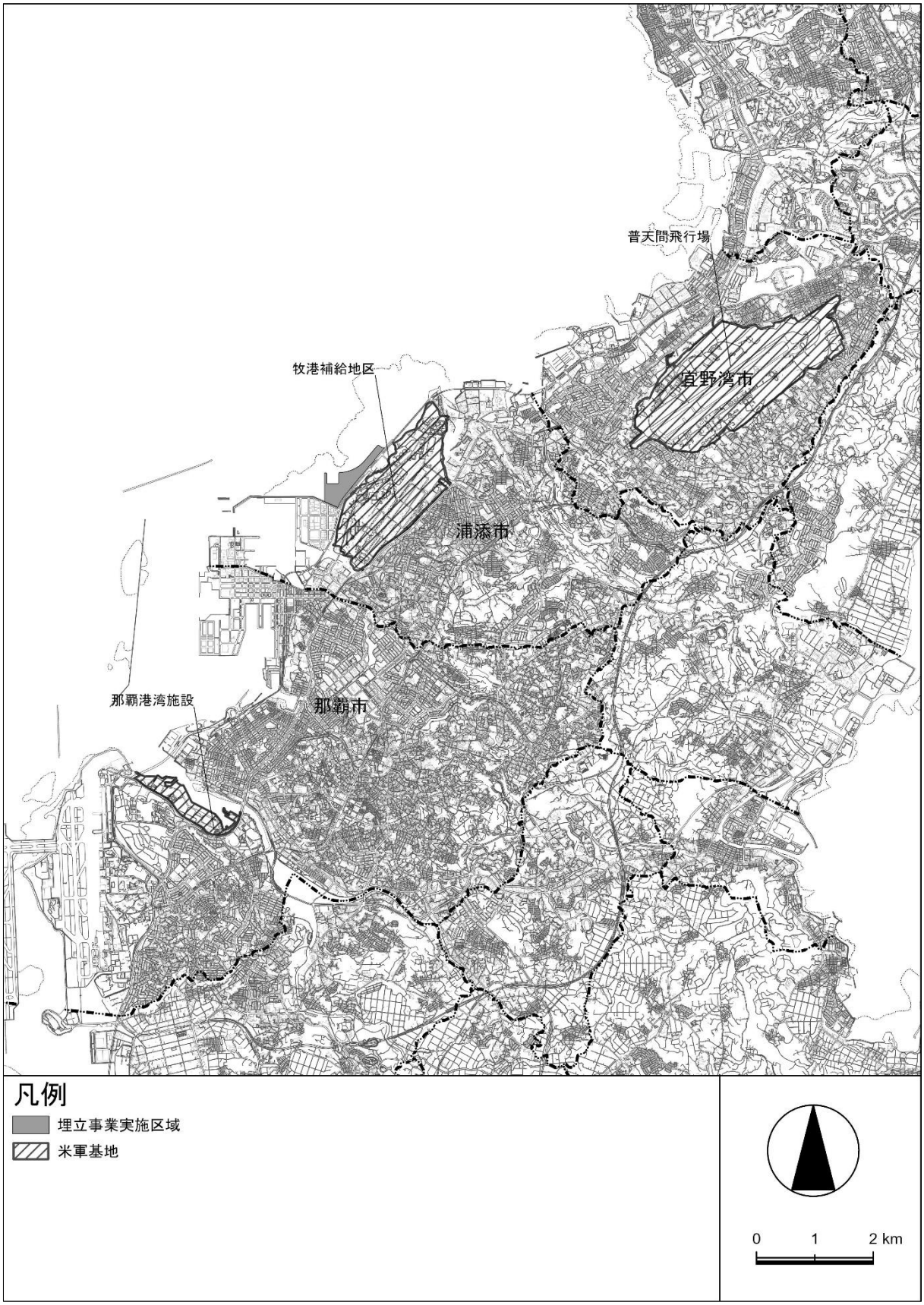
関係 3 市の米軍施設の状況は表 3.2.13 に、米軍基地の位置は図 3.2.3 に示すとおりであり、面積に占める米軍施設面積の割合は、浦添市 13.8%、那覇市 1.4%、宜野湾市 29.4%で、関係 3 市全体で、沖縄県における米軍施設全面積の 4.8%を有する。

埋立事業実施区域の背後地は、米軍施設の牧港補給地区（キャンプ・キンザー）であり、施設面積 267.5ha、駐留軍等従業員数 917 人、用途は倉庫となっている（「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集)」（令和 8 年 4 月、沖縄県知事公室基地対策課））。

表 3.2.13　米軍施設の状況

市町村	市町村面積 (ha)	施設面積 (ha)	市町村面積に占める割合 (%)	沖縄県全体の施設面積に占める割合 (%)
沖縄県	228,211	18,668.0	8.2	100.0
浦添市	1,944	267.5	13.8	1.4
那覇市	4,146	57.1	1.4	0.3
宜野湾市	1,980	582.1	29.4	3.1

注：1.市町村面積は、国土地理院の資料（令和 7 年 1 月 1 日現在）による。
　　2.施設面積は、沖縄防衛局の資料（令和6年1月1日現在）による。
出典：「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集)」（令和 8 年 4 月、沖縄県知事公室基地対策課）



出典：「駐留軍用地跡地利用支援システム　地図データ（米軍施設区域（2021 年度整備））」
（内閣府沖縄総合事務局ホームページ）より作成

図 3.2.3　米軍基地の位置

(5) 環境保全についての配慮が特に必要な施設の状況

1) 教育施設の状況

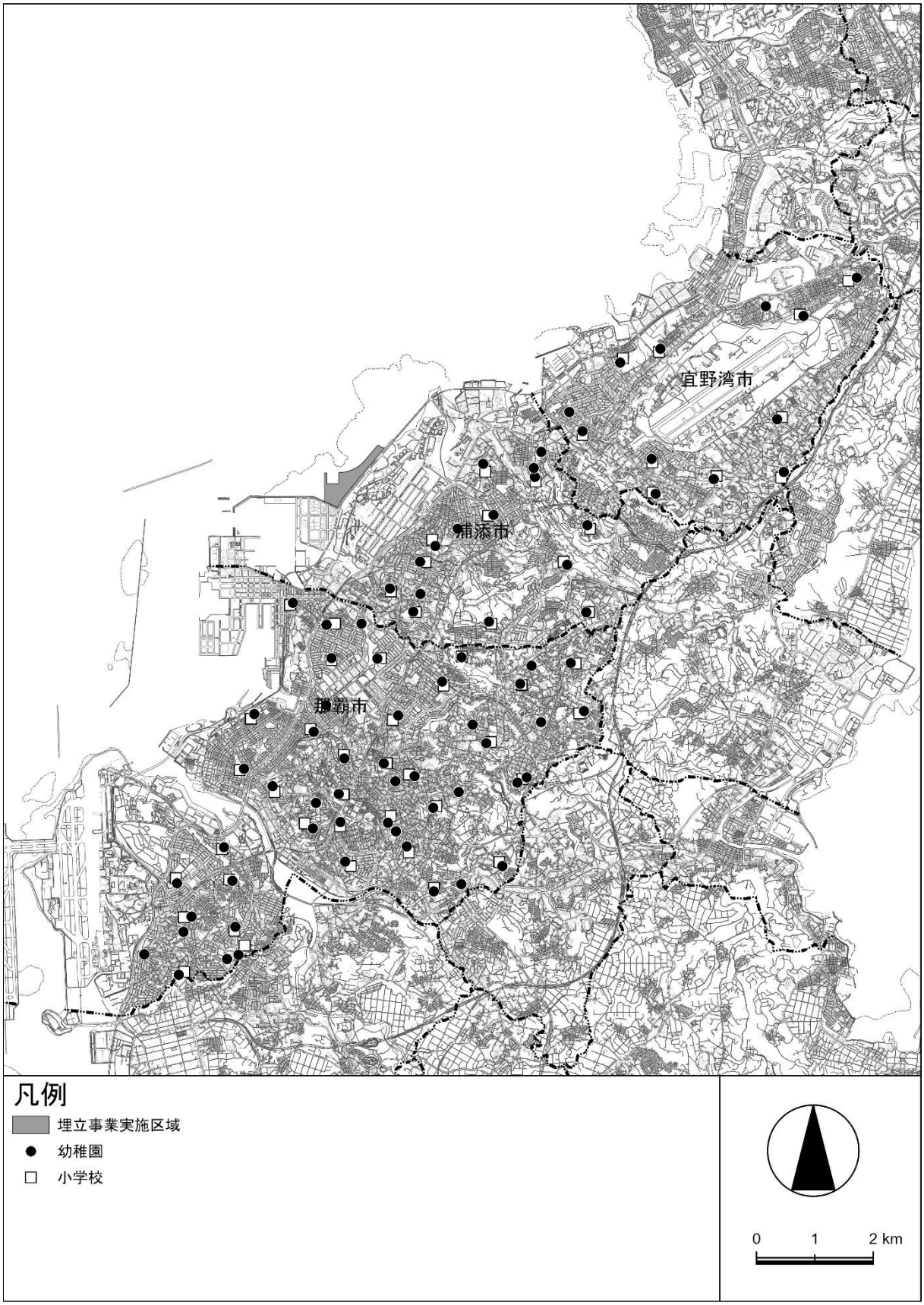
関係 3 市の教育施設の状況は表 3.2.14、位置図は図 3.2.4 及び図 3.2.5 に示すとおりであり、浦添市 49 校、那覇市 157 校、宜野湾市 37 校となっている。

表 3.2.14　教育施設の状況

単位：校

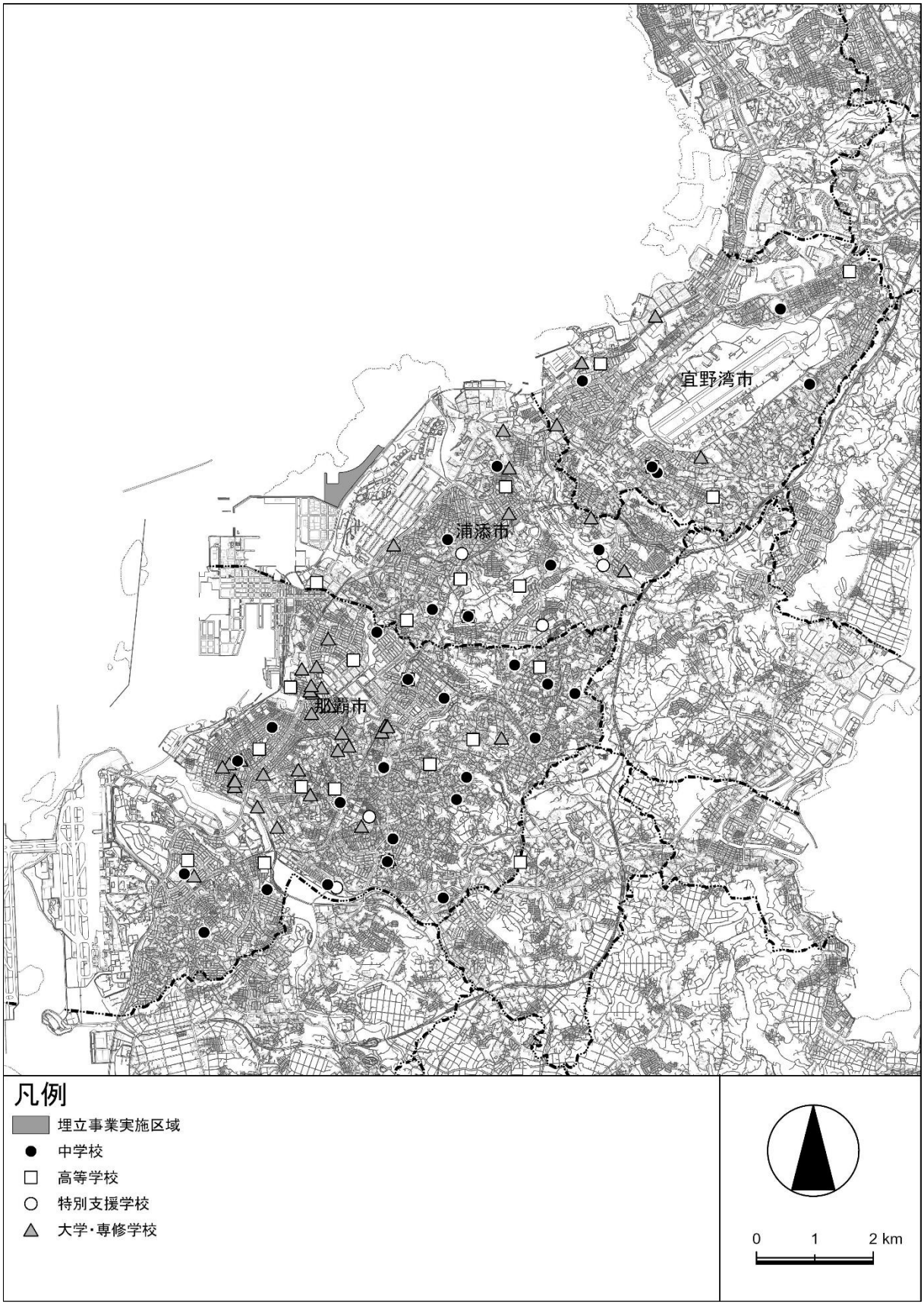
地区	幼稚園・こども園	小学校	中学校	高等学校	大学・専修学校	特別支援学校	合計
浦添市	15	11	6	6	7	4	49
那覇市	49	36	20	13	36	3	157
宜野湾市	13	10	5	4	5	0	37

注：令和 8 年 4 月 1 日現在
出典：「令和 8 年度学校一覧」（沖縄県教育委員会ホームページ　令和 8 年 8 月 6 日時点）



出典：「令和８年度学校一覧」沖縄県教育委員会ホームページより作成

図 3.2.4　幼稚園、小学校位置



注：同一敷地の学校があるため、表 3.2.14 の数と一致しない。
出典：「令和 8 年度学校一覧」沖縄県教育委員会ホームページより作成

図 3.2.5　中学校、高等学校、大学・専修学校等、特別支援学校位置

2）医療施設、社会福祉施設の状況

関係 3 市の医療施設及び社会福祉施設の状況は表 3.2.15 に、医療施設（病院）及び社会福祉施設の位置は図 3.2.6 に示すとおりである。

表 3.2.15　医療施設及び社会福祉施設の状況

単位：施設

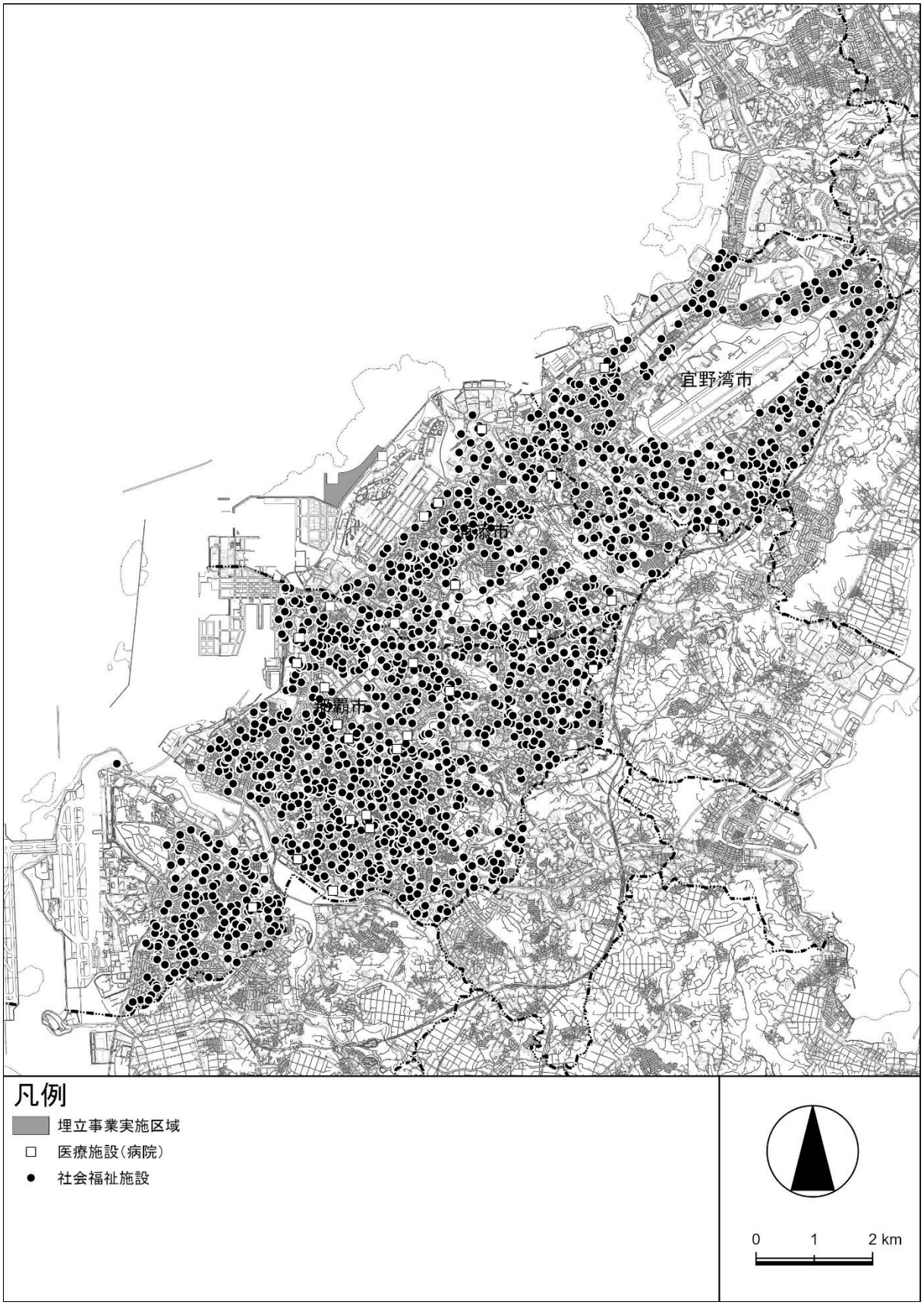
地区	医療施設			社会福祉施設	
	病院	一般診療所	歯科診療所	保護施設	老人福祉施設
浦添市	7	78	55	0	25
那覇市	16	234	172	1	91
宜野湾市	2	48	45	0	22

地区	社会福祉施設				
	障害福祉サービス事業所等	身体障害者社会生活支援施設	児童福祉施設等	母子・父子福祉施設	女性自立支援施設
浦添市	97	0	105	0	0
那覇市	283	3	249	2	1
宜野湾市	86	0	84	0	0

注：医療施設は令和 8 年 8 月 1 日現在。

出典：1.「保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業所・はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任取扱い施術所の管内指定状況及び届出受理状況について」（厚生労働省九州厚生局ホームページ）

2.「令和 7 年度　県内社会福祉施設等名簿」（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）



出典：「保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業所・はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任取扱い施術所の管内指定状況及び届出受理状況について」（厚生労働省九州厚生局ホームページ）、「県内社会福祉施設等名簿」（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）

図 3.2.6　医療施設（病院）及び社会福祉施設の位置

(6) 水利用

1) 河川の利用状況

関係 3 市の主要 2 級河川は、宇地泊川、牧港川、小湾川、潮渡川、久茂地川、真嘉比川、安里川、安謝川、国場川及び長堂川の 10 河川である。10 河川における農業用水及び工業用水の取水口は、設置されていない（沖縄県主要水系調査書（沖縄本島中南部地域）（平成元年 3 月、沖縄県企画開発部 土地利用対策課)）。

2) ダム及び溜池の利用状況

那覇市には、洪水調節を行うとともに、流水の正常な機能の維持を図る目的で金城ダムが設置されている。

3) 海域の利用状況

（ア）港湾・漁港区域

関係 3 市の港湾の状況は表 3.2.16 に、漁港の状況は表 3.2.17 に、港湾及び漁港位置図は図 3.2.7 に示すとおりであり、港湾は那覇及び宜野湾が、漁港は宜野湾、泊、壷川及び牧港がある。

表 3.2.16 港湾の状況

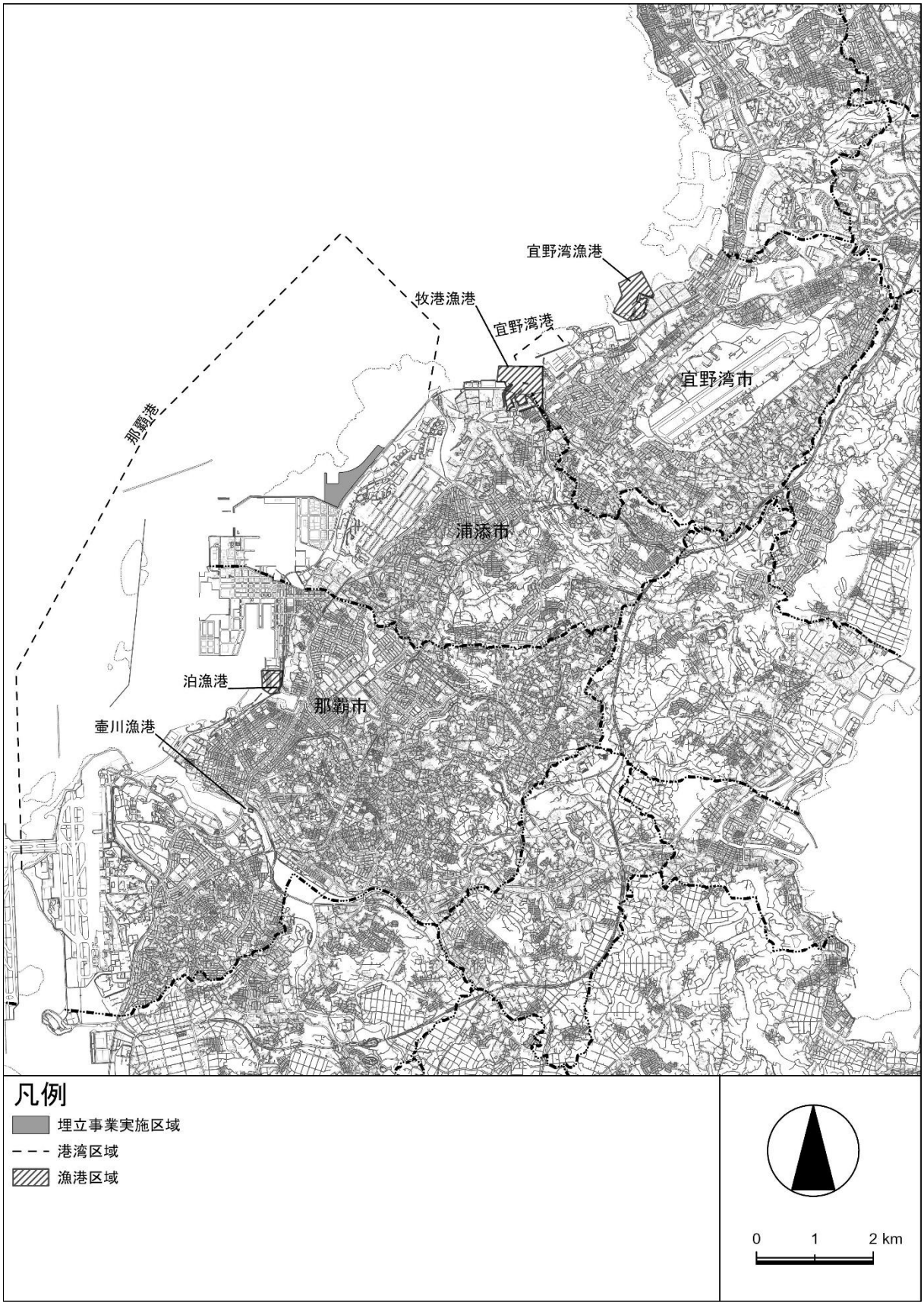
港湾名	港格	港湾管理者	所在地	面積（ha）	設立年月日
那覇	重要港湾	那覇港 管理組合	那覇市 浦添市	3,400	昭和 47 年 5 月 15 日 （重要港湾指定）
宜野湾	地方港湾	沖縄県	宜野湾市	58.2	昭和 59 年 3 月 9 日

注：重要港湾：国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾、その他の国の利害に重大な関係を有する政令で定められた港湾。
出典：「沖縄の港湾」（平成 30 年 3 月、沖縄県土木建築部港湾課）

表 3.2.17 漁港の状況

漁港名	漁種	管理者	指定年月日
宜野湾	第一種	沖縄県	昭和 63 年 3 月 31 日
泊	第二種	沖縄県	昭和 42 年 10 月 6 日
壷川	第一種	那覇市	昭和 47 年 5 月 12 日
牧港	第一種	浦添市	昭和 52 年 3 月 31 日

注：第一種漁港：その利用の範囲が地元の漁業を主とするもの。
第二種漁港：その利用の範囲が第 1 種漁港よりは広いが全国的な利用ではないもの。
出典：「県内漁港一覧」（令和 7 年 5 月 15 日現在、沖縄県農林水産部漁港漁場課）



出典：「沖縄県地図情報システム 土地利用規制現況図（令和５年度）」（沖縄県企画部情報基盤整備課）

図 3.2.7　港湾及び漁港位置図

（イ）漁業権設定区域

関係 3 市の漁場図は図 3.2.8 に示すとおりであり、共同第 15 号漁業権及び特定区画漁業権が設定されている。また、漁業権の免許内容は表 3.2.18 及び表 3.2.19 に示すとおりである。

表 3.2.18 漁業権の免許内容（共同漁業権）

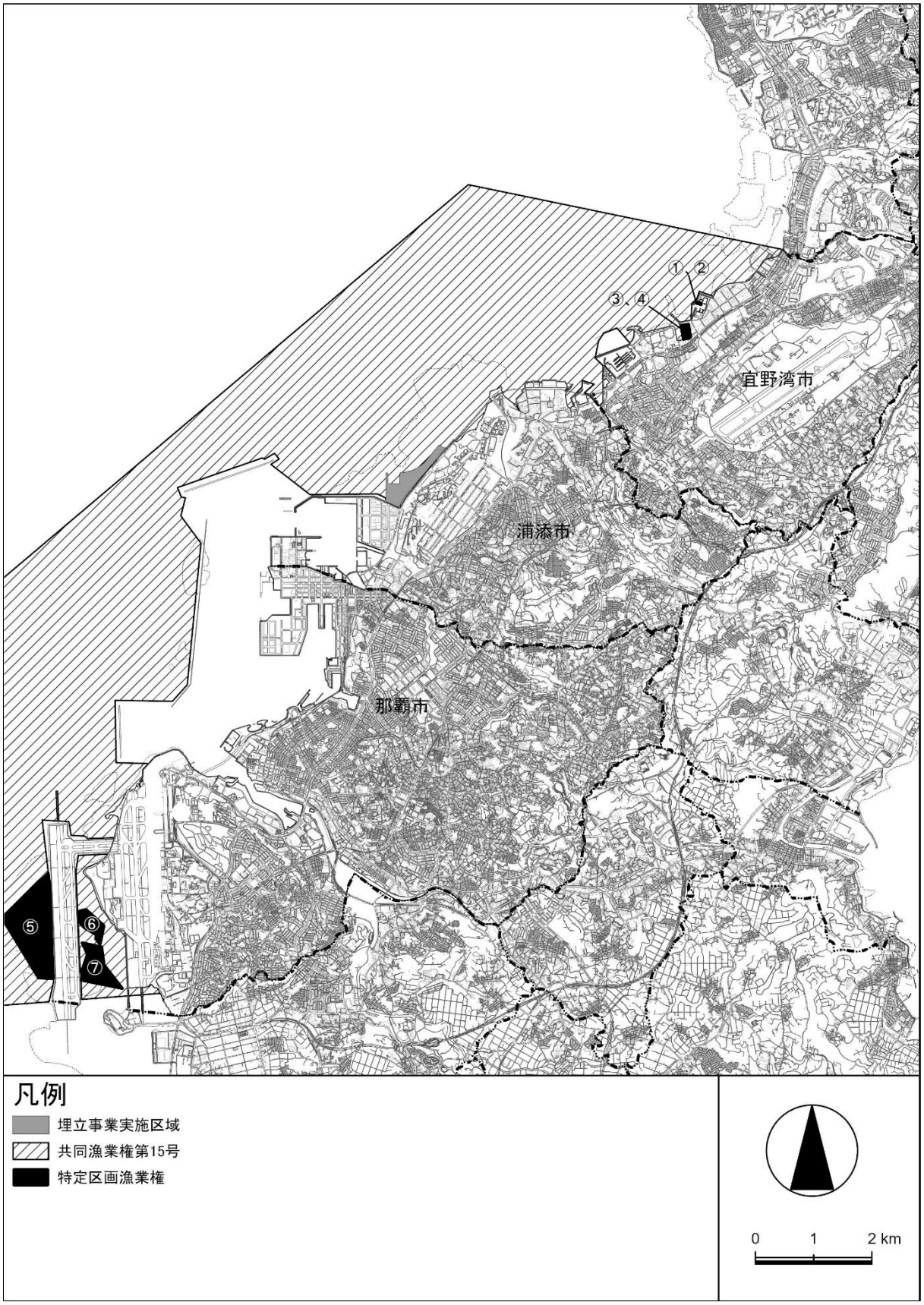
漁場番号	漁業権者	漁業種類	漁業の名称	漁場の位置
共同 第 15 号	代表者： 浦添宜野湾漁業協同組合 共有権者： 那覇地区漁業協同組合 共有権者： 那覇市沿岸漁業協同組合	第１種 共同漁業	ウニ漁業、イセエビ漁業、セミエビ漁業、ゾウリエビ漁業、ナマコ漁業、タコ漁業、シャコガイ漁業、ヒロセガイ漁業、タカセガイ漁業、ヤコウガイ漁業、マガキガイ漁業、サザエ漁業、	宜野湾市と北谷町との境界線から那覇市と豊見城市との境界線により囲まれた沿岸水域
		第２種 共同漁業	固定式刺網漁業、かご網漁業	

注：免許期間：10年（令和5年9月1日から令和15年8月31日まで）
出典：「漁業権について（漁業権の説明及び免許の状況）」（令和5年9月、沖縄県農林水産部水産課）

表 3.2.19 漁業権の免許内容（特定区画漁業権）

番号	漁場番号	漁業種類	漁業の名称	漁業の位置
①	特区第 229 号	第 1 種区画漁業	魚類小割式養殖業（クロマグロを除く）	宜野湾市大山（宜野湾漁港防波堤内）
②	特区第 230 号	第 1 種区画漁業	ウニ小割式養殖業	宜野湾市大山地先（宜野湾漁港防波堤内）
③	特区第 231 号	第 1 種区画漁業	魚類小割式養殖業（クロマグロを除く）	宜野湾市大山（避難港内）
④	特区第 232 号	第 1 種区画漁業	ウニ小割式養殖業	宜野湾市大山地先（避難港内）
⑤	特区第 233 号	第 1 種区画漁業	モズクひび建て式養殖業	那覇市大嶺地先（那覇空港第 2 滑走路西）
⑥	特区第 234 号	第 1 種区画漁業	ヒトエグサひび建て式養殖業	那覇市大嶺地先（那覇空港第 2 滑走路東の内海）
⑦	特区第 235 号	第 1 種区画漁業	モズクひび建て式養殖業	那覇市大嶺地先（那覇空港第 2 滑走路東の内海）

注：1. 免許期間：5年（令和5年9月1日から令和10年8月31日まで）
2. 表中の番号は図 3.2.8の番号に対応している。
出典：「漁業権について（漁業権の説明及び免許の状況）」（令和5年9月、沖縄県農林水産部水産課）



注：図中の番号は、表 3.2.19 に対応している。
出典：「漁業権（漁業権の説明及び免許の状況）」（沖縄県ホームページ、令和 5 年 9 月 1 日免許）より作成

図 3.2.8　漁場図

4）地下水の利用状況

関係 3 市の井戸及び湧水の状況は表 3.2.20 及び図 3.2.9 に示すとおりであり、井戸は農業用及び工業用として関係 3 市全体で計 30 本分布しており、湧水は計 48 本分布している。

表 3.2.20　井戸及び湧水の状況

単位：本

地区	農業用井戸	水道用井戸	工業用井戸	その他用井戸	湧水
浦添市	11	0	5	0	4
那覇市	1	0	11	0	34
宜野湾市	2	0	0	0	10
合計	14	0	16	0	48

出典：「沖縄県主要水系調査書（沖縄本島中南部地域）」（平成元年 3 月、沖縄県）

(7) 交通

1）陸上交通の状況

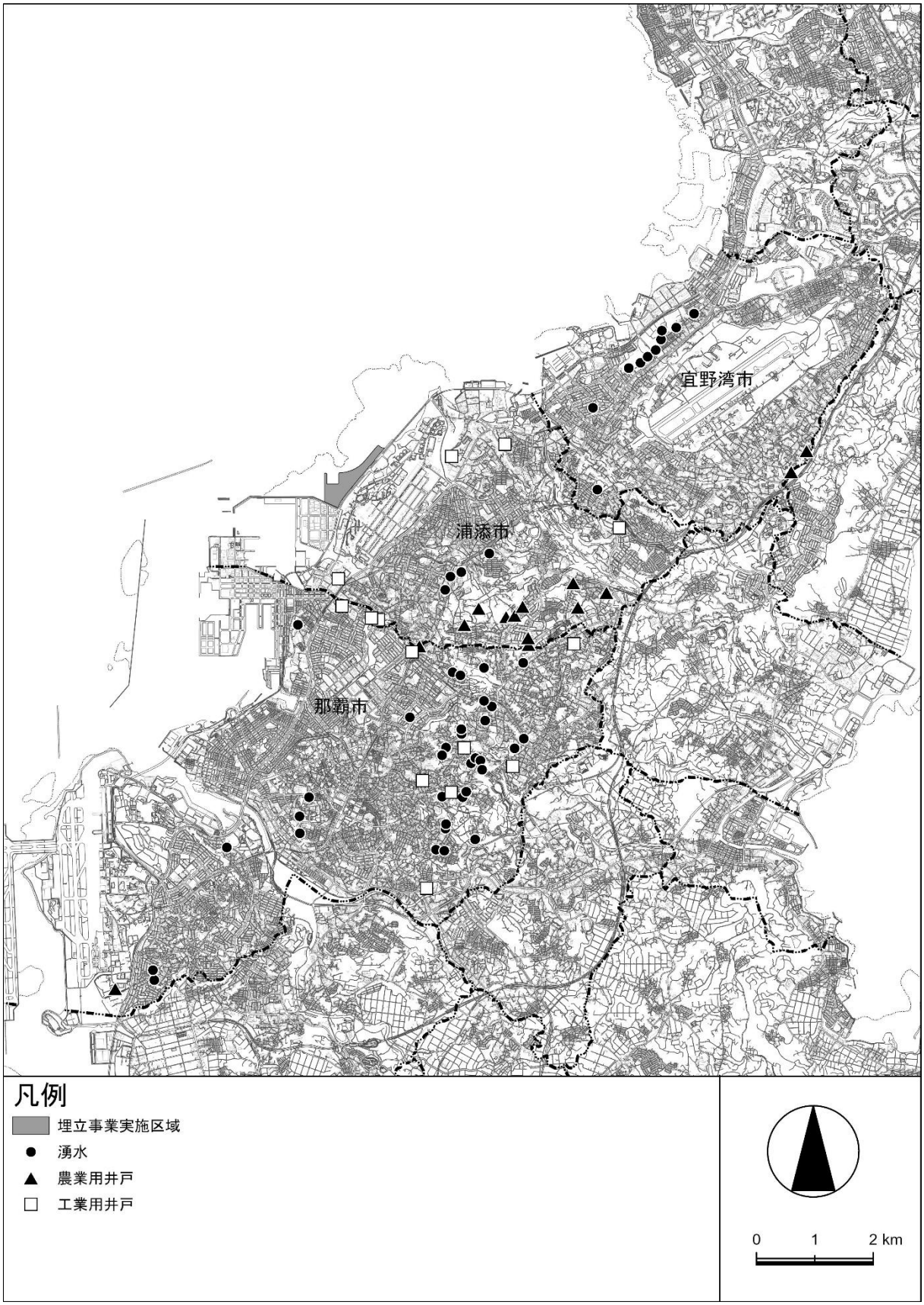
（ア）道路の整備状況

関係 3 市の道路の整備状況は、国道 58 号が北東から南西に伸び、これらを基軸に主要地方道及び一般県道が接続し、幹線道路網を形成している。

（イ）交通量の状況

関係 3 市の 24 時間交通量の状況は、表 3.2.21 に示すとおりである。

国道 330 号の浦添市仲間における交通量が最も多く、約 70,296 台/24 時間となっている。



注：湧水については、同一敷地にも存在するため表 3.2.20 の数と一致しない。
出典：「沖縄本島中南部地域利水現況図」（平成元年 3 月、沖縄県）

図 3.2.9　井戸及び湧水の分布状況

表 3.2.21　24 時間交通量の状況

路線名	交通量観測地点地名	24 時間自動車類交通量（上下合計）（台）	路線名	交通量観測地点地名	24 時間自動車類交通量（上下合計）（台）
沖縄自動車道	那覇～西原 JCT	11,400	浦添西原線	—	*16,015*
	西原 JCT～西原	48,027		—	*5,198*
	西原～北中城	54,529		西原町翁長	13,963
一般国道 58 号	宜野湾市大謝名	57,465	浦添西原線バイパス	—	－
	浦添市城間	*57,324*	宜野湾北中城線	宜野湾市喜友名	31,085
	浦添市屋富祖	*51,571*	那覇糸満線	那覇市銘苅	*31,509*
	那覇市天久	64,508		那覇市古島	30,649
	那覇市旭町	*53,639*		那覇市首里赤平町	34,824
				那覇市首里崎山町	*39,794*
一般国道 58 号（宜野湾バイパス）	宜野湾市大山	50,810	県道 28 号線	那覇市首里儀保町	8,301
一般国道 58 号（那覇西道路）	那覇市鏡水	*26,496*	県道 32 号線	—	*13,395*
一般国道 58 号（浦添北道路）	浦添市港川	*31,425*	宜野湾西原線	宜野湾市大謝名	27,353
一般国道 329 号	南風原町兼城	30,140		宜野湾市真栄原	20,387
	那覇市上間	*25,815*		宜野湾市我如古	*16,204*
	那覇市鏡原町	*29,476*		—	*12,083*
一般国道 329 号（南風原バイパス）	那覇市真地	16,074	県道 35 号線	宜野湾市野嵩	6,866
一般国道 330 号	宜野湾市普天間	46,691	県道 39 号線	那覇市安里	9,723
	宜野湾市我如古	*34,386*	県道 42 号線	那覇市泉崎	15,155
	宜野湾市我如古	*33,161*		那覇市久茂地	17,562
	浦添市仲間	*70,296*	県道 43 号線	那覇市若狭	11,066
	浦添市沢岻	*63,611*	県道 46 号線	那覇市寄宮	17,489
	那覇市真嘉比	*42,864*		那覇市寄宮	21,096
	那覇市寄宮	*33,049*	県道 47 号線	那覇市久米	5,562
	那覇市与儀	*31,685*	県道 49 号線	那覇市首里真和志町	4,199
	那覇市壷川	*18,622*	県道 50 号線	那覇市首里金城町	2,506
一般国道 331 号	那覇市奥武山町	*52,856*	県道 62 号線	那覇市宇栄原	10,621
	那覇市安次嶺	*28,200*	県道 153 号線	那覇市首里大名町	11,548
	豊見城市瀬長	*46,740*		浦添市牧港	32,949
一般国道 332 号	那覇市鏡水	*15,351*		—	—
	那覇市鏡水	*10,095*	県道 155 号線	那覇市首里石嶺町	7,528
一般国道 390 号	那覇市東町	*11,464*	那覇内環状線	那覇市金城	18,693
一般国道 507 号	那覇市上間	*23,485*		那覇市鏡原町	30,997
	那覇市国場	25,458		那覇市楚辺	6,936
	那覇市仲井真	18,327		那覇市楚辺	14,350
奥武山米須線	那覇市山下町	20,083		—	*9,354*
	那覇市小禄	22,677	真地泉崎線	那覇市真地	24,483
	豊見城市豊見城	17,120		那覇市寄宮	*15,671*
	豊見城市豊見城	11,821		那覇市樋川	*8,535*
那覇北中城線	那覇市安里	16,879		那覇市真地	9,703
	那覇市安里	23,665		那覇市泉崎	10,578
	那覇市松川	18,946	那覇空港線	那覇市安次嶺	*22,635*
	那覇市首里山川町	11,761		那覇市高良	11,771
	那覇市首里池端町	11,627	宜野湾南風原線	浦添市西原	20,561
	那覇市首里汀良町	22,361		—	*23,687*
	那覇市首里石嶺町	15,677		那覇市首里石嶺町	14,886
	中城村新垣	19,492	那覇宜野湾線	那覇市銘苅	*15,424*
浦添西原線	浦添市城間	9,660		浦添市内間	12,692
	浦添市屋富祖	8,480		浦添市伊祖	16,005
	浦添市安波茶	20,174		浦添市牧港	11,915
	—	*20,608*			

注：1.交通量を観測していない区間については、推定した昼間12時間交通量と昼夜率及び夜間12時間大型車混入率を用いて推定した24時間交通量を記載し、推定値を斜体表示とした。
2.空白（データなし）の箇所は、「—」で表示した。
出典：「令和3年度　全国道路・街路交通情勢調査　一般交通量調査　集計表」（国土交通省道路局）

（ウ）自動車保有台数

関係 3 市の車種別保有自動車数の状況は、表 3.2.22 に示すとおりであり、浦添市 90,518 台、那覇市 180,884 台、宜野湾市 74,080 台で、登録自動車の車種別ではいずれも乗用車が最も多くなっている。

表 3.2.22　車種別保有自動車数の状況

単位：台

地区	保有車両（計）	登録自動車				小型二輪車	軽自動車
		貨物用	乗合用	乗用	特殊用途用		
浦添市	90,518	7,054	90	32,690	1,851	1,763	47,070
那覇市	180,884	7,491	382	80,575	2,048	4,395	85,993
宜野湾市	74,080	3,595	76	26,786	828	1,707	41,088

注：令和7年3月31日現在。
出典：「第 68 回沖縄県統計年鑑　令和 7 年版」（令和 8 年 3 月、沖縄県企画部統計課）

2）海上交通の状況

那覇港の利用状況は表 3.2.23 に、海上航路の状況は図 3.2.10 に示すとおりであり、那覇ふ頭、泊ふ頭及び新港ふ頭からは、県内の離島や九州・本州への海上航路が設定されている。

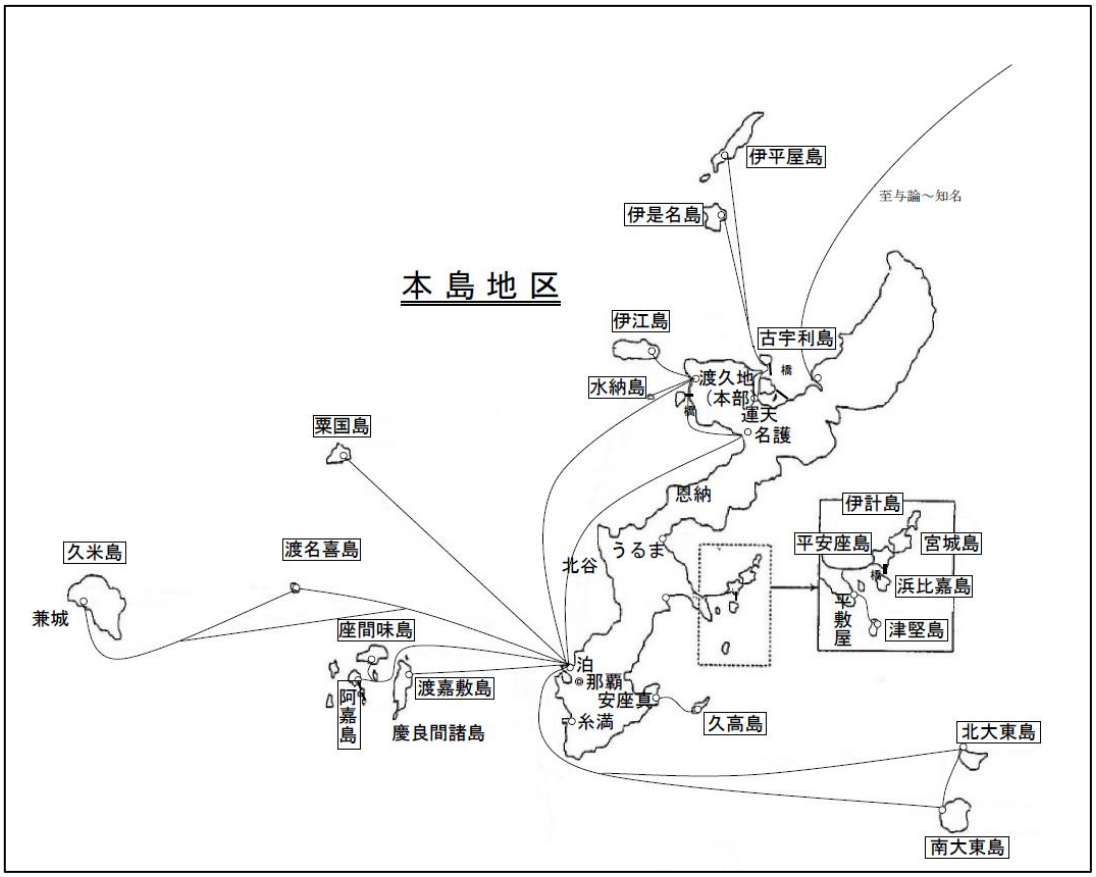
表 3.2.23　那覇港の利用状況

入港船舶	総計		外航		内航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
	7,887	47,209,658	614	27,336,907	7,273	19,872,752

貨物量（トン）	総計	外国貿易	内国貿易
	19,348,661	1,220,610	18,128,051

船舶乗降人員（人）	航路別	総計	外国航路	内国航路	
				県外	県内
	乗込人員	768,740	439,616	30,678	298,446
	上陸人員	768,096	444,812	28,408	294,876
	計	1,536,836	884,428	59,086	593,322

注：調査期間は令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日までの 1 年間
出典：「那覇港の統計　令和 6 年（2024 年）」（令和 7 年 12 月　那覇港管理組合）



出典：「運輸要覧」（令和 7 年 12 月、沖縄総合事務局運輸部）

図 3.2.10　海上航路の状況

(8) 環境整備

1) 上水道整備状況

関係 3 市における上水道の整備及び普及状況は、表 3.2.24 に示すとおりであり、普及率は 100%となっている。

表 3.2.24　上水道整備及び普及状況

地区	行政区域内総人口 (A)	水道事業施設箇所			給水人口 (B)			普及率 (%) =B/A×100
		計	上水道	簡易水道	計	上水道	簡易水道	
浦添市	115,094	1	1	－	115,094	115,094	－	100
那覇市	310,431	1	1	－	310,431	310,431	－	100
宜野湾市	99,904	1	1	－	99,904	99,904	－	100

注：1. 令和 5 年度実績
　　2. 行政区域内総人口は外国人人口を含む。
出典：「第 68 回沖縄県統計年鑑　令和 7 年版」（令和 8 年 3 月、沖縄県企画部統計課）

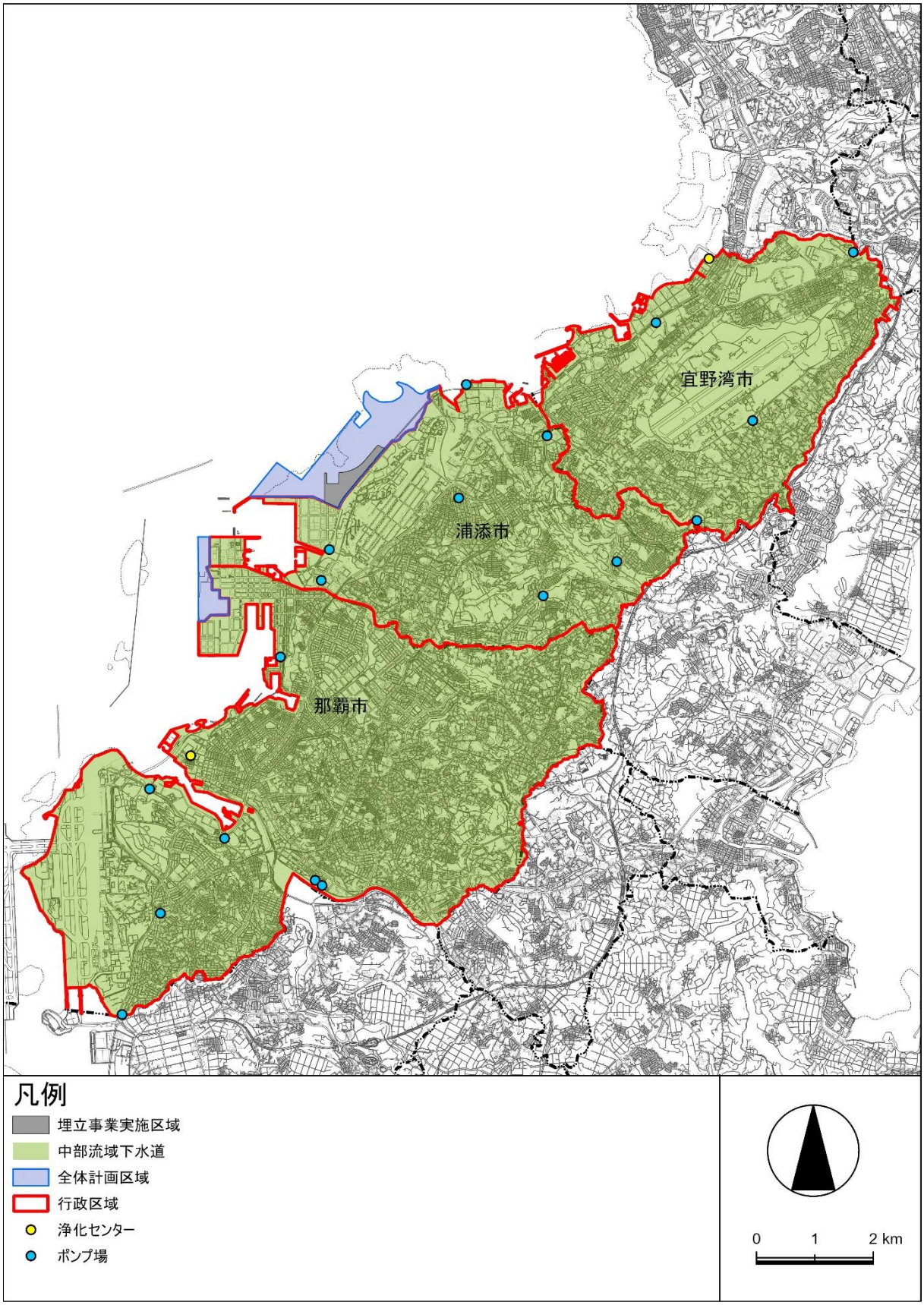
2) 下水道整備状況

関係 3 市の公共下水道は、中部流域下水道として整備が進められており、その計画面積に対する下水道の整備率は、表 3.2.25 に示すとおりであり、浦添市 75.1%、那覇市 89.7%、宜野湾市 91.9%となっている。水洗化率は、浦添市 95.8%、那覇市 97.1%、宜野湾市 85.4%となっている。

表 3.2.25　下水道整備及び普及状況

地区	行政人口 (人)	利用可能人口 (人)	人口普及率 (%)	接続人口 (人)	水洗化率 (%)	全体計画面積 (ha)	供用開始済み面積 (ha)	計画面積整備率 (%)
浦添市	114,803	112,042	97.6	107,369	95.8	2,152.9	1,616.7	75.1
那覇市	312,021	306,851	98.3	297,972	97.1	3,936.7	3,531.3	89.7
宜野湾市	100,032	96,461	96.4	82,401	85.4	1,972.3	1,812.4	91.9

注：1. 令和 7 年 3 月末現在
　　2. 行政人口は令和 7 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳による（外国人登録を含む）
　　3. 人口普及率は、利用可能人口／行政人口
　　4. 水洗化率は、接続人口／利用可能人口
　　5. 計画面積整備率は、供用開始済み面積／全体計画面積
出典：「下水道のあらまし」（令和 7 年度、沖縄県下水道課）



出典：「浦添市流域関連公共下水道事業計画（下水道計画一般図（汚水））」（令和 5 年度、浦添市）、「那覇市流域関連公共下水道事業計画書」（令和 5 年 3 月、那覇市）、「宜野湾市上下水道事業経営ビジョン」（令和 6 年 3 月、宜野湾市）

図 3.2.11　下水道整備状況

3）廃棄物

関係 3 市の一般廃棄物処理施設の整備状況は表 3.2.26～表 3.2.30 に、一般廃棄物処理の状況は表 3.2.31 に示すとおりである。

また、沖縄県内において、産業廃棄物処理施設の設置状況は表 3.2.32 に、廃棄物の処理並びに処分等の状況は表 3.2.33 に示すとおりである。

沖縄県の産業廃棄物の排出量（動物ふん尿を除く）は、令和 5 年度で 173 万 7 千トンとなっており、業種別には、電気・水道業が 82 万 1 千トン（47.3%）で最も多く、次いで製造業が 49 万 5 千トン（28.5%）、建設業が 38 万トン（21.9%）で、これら 3 業種で排出量の 97.7%を占めている。

一方、産業廃棄物処理施設は、令和 5 年度末現在で 202 施設であり、脱水や焼却による減量化または有害物の分解等を行う中間処理施設が 186 施設、廃棄物の埋立を行う最終処分場が 16 施設である。また、産業廃棄物再生利用業者数は 10 業者である。これらの施設等で、令和 5 年度の産業廃棄物排出量のうち脱水や焼却等の処理によって 81 万 2 千トンが減量化され、82 万 4 千トンが再生利用、9 万 8 千トンが最終処分されている。

出典：「令和 7 年度版　環境白書」（令和 8 年 3 月、沖縄県環境部）

表 3.2.26　一般廃棄物焼却施設の整備状況

実施主体	所在地	構成市町村	規模（t/日）	炉の状態	処理方式
浦添市	浦添市伊奈武瀬 1-8-1	浦添市	150	75 t/24h×2 基	全連続＋灰溶融
那覇市・南風原町環境施設組合	南風原町字新川 650	那覇市、南風原町	450	150 t/24h×3 基	全連続＋灰溶融
倉浜衛生施設組合	沖縄市字池原 3394 番地	沖縄市、宜野湾市、北谷町	309	103ｔ/24ｈ×3 炉	ガス化溶融

注：令和 7 年 3 月末現在
出典：「廃棄物対策の概要（令和 8 年 2 月版）」（令和 8 年 2 月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.27　し尿処理施設等の整備状況

実施主体	構成市町村	規模（kL/日）	処理方式
倉浜衛生施設組合	沖縄市、宜野湾市、北谷町	29	前脱水・希釈方式

注：令和 7 年 3 月末現在
出典：「廃棄物対策の概要（令和 8 年 2 月版）」（令和 8 年 2 月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.28　粗大ごみ処理施設整備状況

実施主体	構成市町村	規模(t/日)	処理方式	竣工年月
倉浜衛生施設組合	沖縄市、宜野湾市、北谷町	7	選別	H22.3
浦添市	浦添市	25	破砕	S57.12
那覇市・南風原町 環境施設組合	那覇市、南風原町	39	併用	H18.3

注：1.処理方式の併用とは、粗大ごみの破砕と圧縮の両方の処理を行うこと
　　2.令和7年3月末現在
出典：「廃棄物対策の概要（令和8年2月版）」（令和8年2月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.29　一般廃棄物最終処分場の整備状況

実施主体	構成市町村	埋立 開始 年月	終了 予定 年月	埋立 面積 (m^2)	埋立 容量 (m^3)	令和4年度末	
						残余 容量 (m^3)	残余 年数 (推計)
那覇市・南風原町 環境施設組合	那覇市、南風原町	H19.4	R14.3	13,000	107,000	42,823	12.2
倉浜衛生施設組合	沖縄市、宜野湾市、 北谷町	H9.2	H31.3	38,000	400,000	177,324	35.3

注：令和7年3月末現在
出典：「廃棄物対策の概要（令和8年2月版）」（令和8年2月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.30　廃棄物再生利用施設整備状況(リサイクルプラザ)

実施主体	構成市町村	施設規模	所在地
浦添市	浦添市	40t/5h	浦添市伊奈武瀬
那覇市	那覇市	53t/8h	南風原町字新川
倉浜衛生施設組合	沖縄市、浦添市、北谷町	82t/5h	沖縄市字池原3394番地

注：1.所在地は、那覇市、浦添市ホームページより確認
　　2.令和7年3月末現在
出典：「廃棄物対策の概要（令和8年2月版）」（令和8年2月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.31　一般廃棄物処理の状況(令和5年度実績)

単位：t

地区名	焼却処理量			最終処分量			
	直接 焼却量	焼却施設 以外の 中間処理施設 からの搬入量	合計	直接最終 処分量	焼却 残渣量	焼却施設 以外の 中間処理施設 からの残渣量	合計
浦添市	28,194	1,464	29,658	0	0	0	0
那覇市	81,866	2,904	84,770	0	3,384	0	3,384
宜野湾市	21,375	423	21,799	0	1,579	298	1,877

出典：「廃棄物対策の概要（令和8年2月版）」（令和8年2月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.32　産業廃棄物処理施設の設置状況

施設の種類＼設置主体別設置数		事業者	処理業者	公共	計	処理能力
中間処理	汚泥の脱水施設	1	6	7	14	2,747 m³/日
	汚泥の乾燥施設（機械）	0	1	0	1	150 t/日
	汚泥の乾燥施設（天日）	0	0	0	0	0 t/日
	廃油の油水分離施設	0	2	0	2	114 t/日
	焼却施設	0	8	0	8	1773.8 t/日 (423.8 t/日)
	廃プラスチック類の破砕施設	0	20	0	20	2,820 t/日
	がれき類・木くずの破砕施設	0	141	0	141	67,694 t/日
	シアン化合物の分解施設	0	0	0	0	0 m³/日
合計		1	178	7	186	2,747 m³/日 72,551.8 t/日

注：1.令和6年度末時点の状況を示す。
2.焼却施設の処理能力における括弧書きは、セメント焼成炉を含まない数値である。
3.がれき類・木くずの破砕施設の設置施設数は、みなし許可された施設を含む。
4.廃プラスチック類とがれき類・木くずの両方を兼ねている施設については、各々に計上。
出典：「廃棄物対策の概要」（令和8年2月、沖縄県環境部環境整備課）

表 3.2.33　産業廃棄物の最終処分を行う業者別の処理並びに処分等の状況

	安定型最終処分場（千m³）		管理型最終処分場（千m³）	
	残余容量	処理実績	残余容量	処理実績
令和元年度	3,338	41	165	7
令和2年度	3,302	33	156	9
令和3年度	3,000	35	365	21
令和4年度	2,958	42	347	19
令和5年度	2,958	33	306	39

注：管理型最終処分場について、排出事業者設置の処分場については、他事業者からの受入を見込んでいないため、推計から除外。
出典：「令和6年度沖縄県産業廃棄物実態調査報告書（令和5年度実績）」（令和7年3月、沖縄県環境部環境整備課）